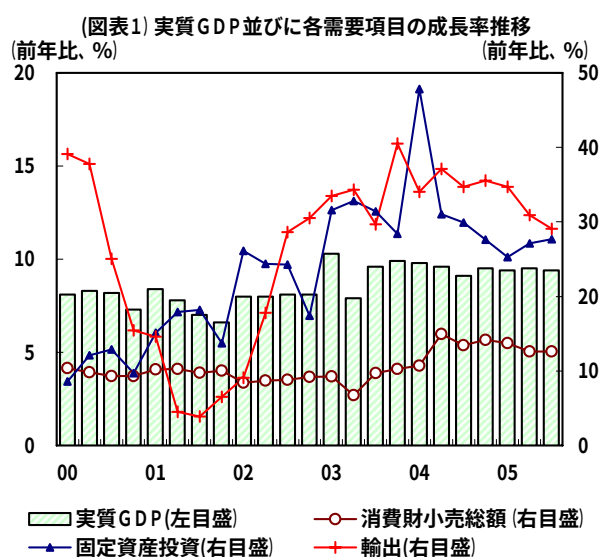


2005 年 11 月 2 日

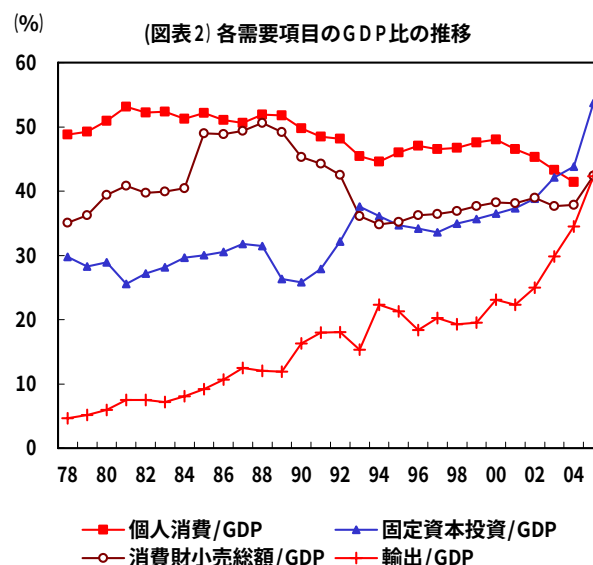
消費拡大の一つの鍵は教育

◇ 一段と高まる投資依存度

- 先日、2005 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比 9.4%と発表された。2003 年 7～9 月期から 9 四半期連続の 9%台成長であり、中国経済の拡大テンポにいささかの衰えも見られない。この結果、2003 年、2004 年に続いて 2005 年も 9%台の成長が確実な情勢である。
- 需要項目別の内訳は未発表だが、投資、輸出、消費財小売総額などの代理指標の動きから、依然として投資・輸出主導で高成長が続いていることが推測される（図表 1）。消費（消費財小売）も堅調に推移しているが、投資、輸出に比べ力強さに欠けていることは否めない。
- 実際、名目 GDP に対する各需要項目（ないし代理指標）の割合を見ると、2005 年 7～9 月期には投資が 53.7%と 5 割を超え、輸出・消費（消費財小売）が 42.3%と 42.4%で拮抗している（図表 2）。この割合は日米など先進国では消費が 6～7 割、投資が 2 割前後となる。また、アジアの中進国タイでも消費が約 6 割、投資が 25%前後であり、中国の投資依存度の高さが突出している一方で、13 億人の人口を抱えるにもかかわらず消費がやや力不足と言えよう。



(注) 固定資産投資は各年初来の累計ベース。04 年以前とは統計ベースが不連続。
(出所) CEIC

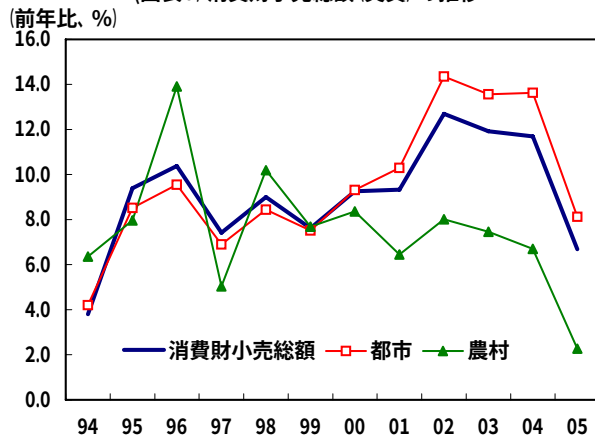


(注) 05 年は 1-9 月ベース。
(出所) CEIC

◇ 農村部の消費が低迷

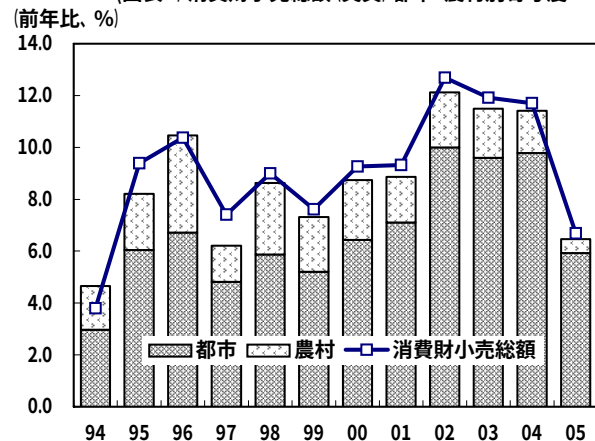
- 中国の消費の伸びが投資や輸出に比べて低い原因は何であろうか。都市部と農村部に分けて消費財小売総額の伸び率の推移を見ると、2001 年以降、両者の拡大テンポが乖離し、そもそもの所得水準の格差もあり、最近では人口で約 4 割を占めるに過ぎない都市部が消費全体の拡大をほぼひとりで担っている状況である（次頁上段図表 3、4）。
- 所得水準の格差に加えて、最近、都市に比べて農村の所得の拡大テンポが遅いことが農村の消費低迷の一因と見られる（次頁下段図表 5）。

(図表3) 消費財小売総額(実質)の推移



(注) 消費者物価指数で実質化。05年は1-9月実績の年率換算値。県以下を農村、それ以外を都市と分類。
(出所) CEIC

(図表4) 消費財小売総額(実質) 都市・農村別寄与度



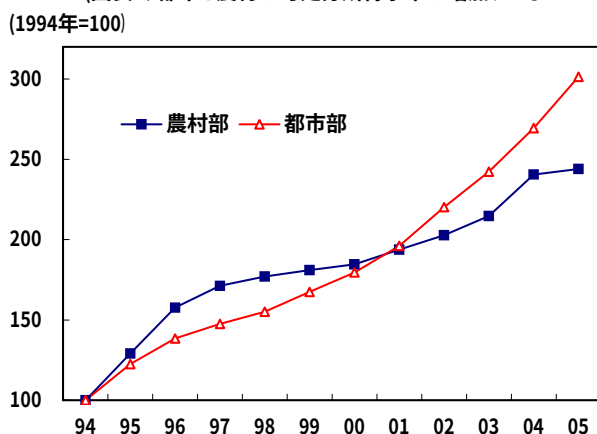
(注) 消費者物価指数で実質化。05年は1-9月実績の年率換算値。県以下を農村、それ以外を都市と分類。
(出所) CEIC

◇ 期待される教育費負担の軽減による農村消費の拡大

- こうして見てくると、来年からの第11次5カ年計画案に掲げられた「投資依存から投資と消費のバランスの取れた経済発展モデルへの転換」と「都市と農村の所得格差の是正」という2つの目標は「農村の所得拡大を通じた格差是正と、所得拡大による農村消費の拡大」によって実現されるものと考えられる。
- そのためには、①消費に回る農民の可処分所得を増やす、②農民の所得拡大能力を高める、といった2つの方法が考えられよう。前倒しで実施された農業税の廃止はまさに①に相当する。そして、①と②の両方に対応するのが次期5カ年計画案の「新農村の建設」の中で謳われている農村における教育負担の減免措置である。教育費の負担軽減はそれだけで農民の可処分所得を増やす効果があるが、負担軽減に伴う教育機会の拡充は農村の教育水準の底上げを通じて将来の所得獲得能力向上につながるということが期待される(参考図表6)。即効性のある政策とは言えないかもしれないが、着実に中国経済を豊かで安定したものにしていく政策と言えるのではないだろうか。

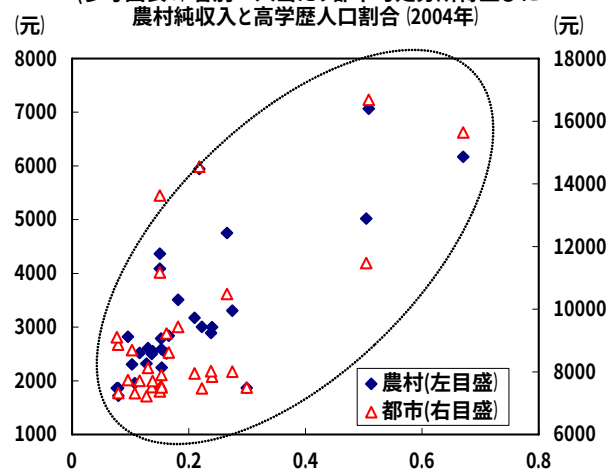
調査部 野田麻里子(ndmariko@ufji.co.jp)

(図表5) 都市と農村の可処分所得水準の増加テンポ



(注) 農村部のデータは総収入から農業関連経費を控除した純収入額。05年は1-9月実績からの推計値。
(出所) CEIC

(参考図表6) 省別一人当たり都市可処分所得並びに農村純収入と高学歴人口割合(2004年)



省別の総人口に占める大学以上の高等教育終了者数割合(%)
(出所) CEIC

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。